

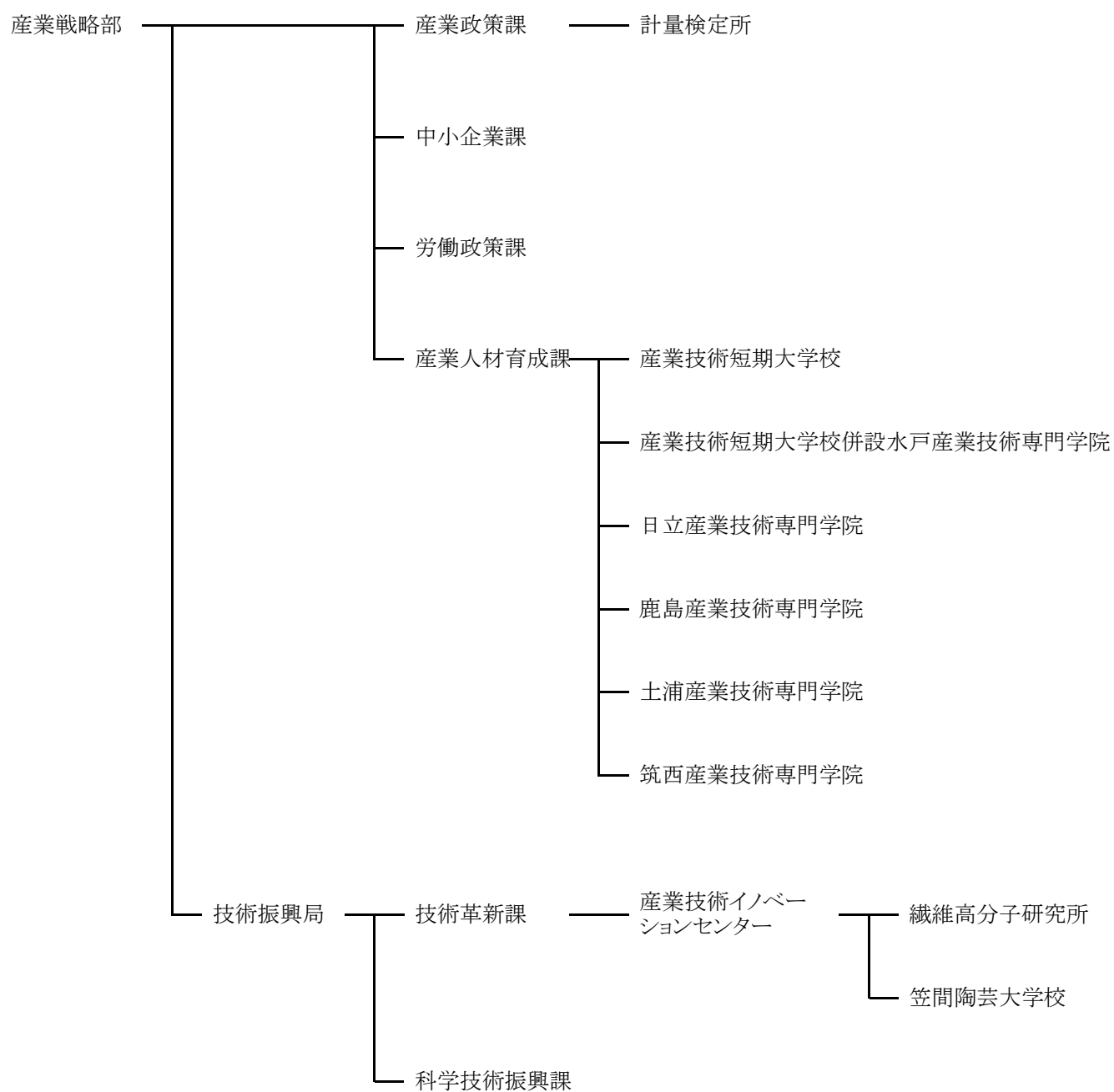
令和 7 年度事務事業概要

茨 城 県 産 業 戦 略 部

目 次

1	産業戦略部の組織	1
2	産業戦略部職員配置現員数	2
3	産業戦略部分掌事務	3
4	産業戦略部基本方針	5
5	産業戦略部主要施策体系	6
6	産業戦略部予算総括表〔一般会計〕	10
7	産業戦略部予算総括表〔特別会計〕	12
8	各課の事務事業概要	
(1)	産業政策課	13
(2)	中小企業課	17
(3)	労働政策課	24
(4)	産業人材育成課	30
(5)	技術振興局 技術革新課	35
(6)	技術振興局 科学技術振興課	42
9	課別予算の概要〔一般会計〕	46
10	課別予算の概要〔特別会計〕	54

1 産業戦略部の組織



2 産業戦略部 職員配置現員数

(R7.4.1現在)

区 分			職 員 数		
			事務職	技術職	計
本 庁	産業政策課		22	2	24
	中小企業課		21	1	22
	労働政策課		26	－	26
	産業人材育成課		13	1	14
	技術振興局	技術革新課	21	6	27
		科学技術振興課	23	5	28
	本 庁 計		126	15	141
出 先 機 関	計量検定所		7	1	8
	産業技術短期大学校		3	13	16
	産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院		－	10	10
	日立産業技術専門学院		2	5	7
	鹿島産業技術専門学院		1	6	7
	土浦産業技術専門学院		3	12	15
	筑西産業技術専門学院		1	8	9
	産業技術イノベーションセンター		4	37	41
	繊維高分子研究所		－	7	7
	笠間陶芸大学校		2	6	8
	出 先 計		23	105	128
部 計			149	120	269

(注)団体等への派遣職員、暫定再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く。

3 産業戦略部 分掌事務

課名	所 掌 事 務
産業政策課	1 商工行政その他の産業行政に係る総合対策の計画調整に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。 2 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和 31 年法律第 115 号）の施行に関すること。 3 中小企業の金融対策に関すること（立地推進課の所管に係るものを除く。）。 4 信用保証協会に関すること。 5 貸金業に関すること。 6 計量法（平成 4 年法律第 51 号）の施行に関すること。 7 計量検定所に関すること。
中小企業課	1 地域商業の振興に関すること。 2 小売商業調整特別措置法（昭和 34 年法律第 155 号）の施行に関すること。 3 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）の施行に関すること。 4 流通対策に関すること（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。 5 商工会、商工会議所その他の商工団体に関すること。 6 中小企業の組織化に関すること。 7 中小企業の経営革新に関すること。 8 中小企業の事業承継及び再生支援に関すること。 9 中小企業高度化事業に関すること。 10 農商工連携の推進に関すること（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。
労働政策課	1 労使関係の安定に関すること。 2 労働組合に関すること。 3 労働情勢及び労働経済に関すること。 4 労働教育及び労務管理の改善に関すること。 5 勤労者の福祉に関すること。 6 勤労青少年の福祉に関すること。 7 働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進に関すること。 8 女性の職業生活における活躍の推進に関すること。 （雇用促進対策室） 1 雇用対策の推進に関すること。 （外国人適正雇用推進室） 1 外国人労働者の適正雇用推進に関すること。

課名	所 掌 事 務
産業人材育成課	1 公共職業訓練に関すること。 2 事業主等の行う職業能力の開発の援助に関すること。 3 職業訓練指導員に関すること。 4 職業能力検定に関すること。 5 その他職業能力の開発及び向上に関すること。 6 職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校に関すること。 7 リスキリングの推進に関すること。
技術革新課	1 中小企業の技術の振興に関すること。 2 中小受託事業者の振興に関すること。 3 中小企業の新製品、技術等の開発の支援に関すること。 4 中小企業の情報化事業に関すること。 5 産学官連携の推進に関すること。 6 ベンチャー企業の支援に関すること。 7 産業技術イノベーションセンターに関すること。 (地域産業振興室) 1 地場産業の振興に関すること。 2 水洗炭業に関すること。 3 採石法（昭和 25 年法律第 291 号）の施行に関すること。 4 砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）の施行に関すること（河川管理者に係るものを除く。）。 5 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関すること。
科学技術振興課	1 科学技術振興の総合調整に関すること。 2 茨城県中性子ビームラインに関すること。 3 県立試験研究機関の機能強化に関すること。 4 新エネルギー（再生可能エネルギーを除く。）に係る施策の総合調整に関すること。 5 科学技術振興財団に関すること。 (特区・宇宙プロジェクト推進室) 1 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトに関すること。 2 つくば国際戦略総合特区プロジェクトに関すること。

産業戦略部 基本方針

【取組方向】

「第2次茨城県総合計画」とともに、令和7年度に実施される「未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会」の審議状況を注視しながら、本県の力強い産業づくりを推進する。

- 1 現下の物価上昇を上回る持続的な賃上げを通じて経済の好循環を実現していくため、中小企業の賃上げ支援に加え、適切な価格転嫁や生産性の向上を強力に後押しする。
- 2 人口減少に伴う人手不足に対応するため、IT人材の育成やリスキリングの推進、外国人材等の確保、障害者雇用の推進等により、産業の担い手となる人材の育成・確保を図る。
- 3 物価高、エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業の経営安定化を支援するとともに、事業者の経営力を強化し、新たな事業や海外展開への挑戦を支援する。
- 4 将来にわたる本県経済の発展に向け、本県の成長の原動力となるカーボンニュートラルの実現や宇宙分野等の最先端科学技術を活かした新産業の創出に取り組むとともに、世界に挑戦するベンチャーの創出・育成等に取り組む。

【基本施策】 ※「第2次茨城県総合計画」に基づき記載

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

政策1 質の高い雇用の創出

施策3 産業を支える人材の育成・確保

政策2 新産業育成と中小企業等の成長

施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり

施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

政策8 障害のある人も暮らしやすい社会

施策2 障害者の就労機会の拡大

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

政策11 次世代を担う「人財」

施策2 新しい時代に求められる能力の育成

政策15 自分らしく輝ける社会

施策2 女性が輝く社会の実現

施策3 働きがいを実感できる環境の実現

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

政策17 世界に飛躍する茨城へ

施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出

政策18 若者を惹きつけるまちづくり

施策1 若者に魅力ある働く場づくり

政策19 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

施策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化

5 産業戦略部主要施策体系

※番号は「第2次茨城県総合計画」に基づき記載

(千円)

令和7年度
当初予算額

担当課

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

政策1 質の高い雇用の創出

施策3 産業を支える人材の育成・確保

地場産業等総合支援事業費	6,923	(技術革新課)
日本酒産業振興事業費	8,830	(")
人材育成事業費	2,276	(")
笠間陶芸大学校事業費	8,553	(")
新 国際陶磁器コンペティション出品支援事業費	2,400	(")
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	59,032	(労働政策課)
いばらき就職支援センター事業費	177,596	(")
拡 外国人材活躍促進事業費(物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	126,305	(")
茨城就職チャレンジナビ事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	5,821	(")
大卒等就職面接会開催事業費	3,364	(")
U I J ターン・地元定着支援強化事業費	26,477	(")
茨城県地方就職学生支援事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	2,013	(")
新 外国人材適正雇用促進事業費	18,956	(")
新規学卒者訓練費	323,783	(産業人材育成課)
指導員研修事業費	1,470	(")
産業技術専門学院施設整備費	187,782	(")
拡 情報テクノロジー大学校整備事業費	1,580,886	(")
新 産業技術専門学院機能強化事業費	368,226	(")
職業転換能力開発費	488,335	(")
在職者訓練費	52,753	(")
リスクリリング推進事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	52,999	(")
認定訓練校育成事業費	35,388	(")
ものづくり振興・人材育成事業費	6,403	(")
職業能力開発協会事業促進費	80,141	(")
茨城県職業人材育成センター運営事業費	40,816	(")
技能尊重啓発促進事業費	1,219	(")
新ビジネスチャレンジ事業費	30,323	(技術革新課)
次世代技術活用人材育成事業費	11,246	(")
県北ものづくり企業力強化事業費	8,821	(")
I T エンジニア育成事業費	5,610	(産業人材育成課)
高度I T 人材育成・確保事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	16,989	(")

政策2 新産業育成と中小企業等の成長

施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり

いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費	19,700	(産業政策課)
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324	(中小企業課)
新ビジネスチャレンジ事業費(再掲)	30,323	(技術革新課)
成長産業振興プロジェクト事業費	29,146	(")
ベンチャー企業創出支援事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	103,311	(")
ベンチャー企業成長促進事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	27,000	(")
つくば創業プラザ運営事業費	16,567	(")
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	36,990	(")
地域課題解決型起業支援事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	15,961	(")
科学技術振興費	4,977	(科学技術振興課)
中性子ビームライン産業利用推進事業費	265,024	(")
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	189,040	(")
県立試験研究機関機能強化事業費	309	(")
科学技術振興財団支援事業費	8,836	(")
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費(物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	55,717	(")
いばらきイノベーションアワード顕彰事業費	2,400	(")
研究シーズ製品化支援事業費(新しい地方経済・生活環境創生)	11,000	(")

カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費	50,000	(")
アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費	30,000	(")
新エネルギー政策推進費	1,697	(")

施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成

中小企業人材育成支援事業費（新しい地方経済・生活環境創生）	5,000	(産業人材育成課)
中小企業融資資金貸付金	91,174,000	(産業政策課)
中小企業信用保証料助成費	203,517	(")
緊急対策融資利子補給事業費	7,292	(")
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費	330,464	(")
地場産業等総合支援事業費（再掲）	6,923	(技術革新課)
日本酒産業振興事業費（再掲）	8,830	(")
人材育成事業費（再掲）	2,276	(")
笠間陶芸大学校事業費（再掲）	8,553	(")
新 国際陶磁器コンペティション出品支援事業費（再掲）	2,400	(")
経営革新支援事業費	4,019	(中小企業課)
新 価格転嫁促進事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	37,844	(")
「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費	26,000	(")
運輸事業振興費	569,029	(")
大店立地法施行費	5,144	(")
商工会等職員設置費等補助事業費	1,571,063	(")
商工会連合会人件費等補助金	105,979	(")
商工会連合会運営費補助金	6,684	(")
商工会議所連合会運営費補助金	7,538	(")
商工会等リーディング事業費等補助金	288,251	(")
中小企業組織化支援助成費	117,225	(")
中小企業団体中央会助成費	4,426	(")
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費（新しい地方経済・生活環境創生）（再掲）	59,032	(労働政策課)
いばらき業務改善奨励金事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	42,200	(")
新 いばらき賃上げ支援事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	787,055	(")
中小企業活性化対策費補助事業費	72,624	(技術革新課)
研究開発費（産業技術イノベーションセンター）	121,215	(")
維持運営費（産業技術イノベーションセンター）	333,599	(")
維持運営費（繊維高分子研究所）	43,083	(")
維持運営費（笠間陶芸大学校）	42,909	(")
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755	(")
新ビジネスチャレンジ事業費（再掲）	30,323	(")
工業所有権管理費	1,684	(")
県北ものづくり企業力強化事業費（再掲）	8,821	(")
いばらきデザインカレベルアップ事業費	13,855	(")

政策4 ビジット茨城～新観光創生～

施策2 インバウンドの取り込み

つくば国際会議場管理運営費	108,969	(科学技術振興課)
つくば国際会議場施設整備費	85,262	(")

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

政策6 県民の命を守る地域医療・福祉

施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実

いばらき労働相談センター事業費	11,902	(労働政策課)
-----------------	--------	---------

施策3 精神保健対策・自殺対策

メンタルヘルス支援事業費	3,000	(労働政策課)
いばらき労働相談センター事業費（再掲）	11,902	(")

政策8 障害のある人も暮らしやすい社会

施策2 障害者の就労機会の拡大

職場適応訓練事業費	3,871	(産業人材育成課)
障害者雇用創出・支援事業費	16,281	(労働政策課)
障害者雇用促進事業費	1,950	(")
職業転換能力開発費 (再掲)	488,335	(産業人材育成課)
障害者委託訓練費	21,845	(")
技能尊重啓発促進事業費 (再掲)	1,219	(")
いばらき就職支援センター事業費 (再掲)	177,596	(労働政策課)

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

政策11 次世代を担う「人財」

施策2 新しい時代に求められる能力の育成

ものづくり振興・人材育成事業費 (再掲)	6,403	(産業人材育成課)
----------------------	-------	-----------

政策12 魅力ある教育環境

施策1 時代の変化に対応した学校づくり

拡 情報テクノロジー大専校整備事業費 (再掲)	1,580,886	(産業人材育成課)
新 産業技術専門学院機能強化事業費 (再掲)	368,226	(")

政策15 自分らしく輝ける社会

施策2 女性が輝く社会の実現

働き方改革・女性活躍推進事業費	15,802	(労働政策課)
-----------------	--------	---------

施策3 働きがいを実感できる環境の実現

働き方改革・女性活躍推進事業費 (再掲)	15,802	(労働政策課)
リスクリング推進事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	52,999	(産業人材育成課)

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

政策17 世界に飛躍する茨城へ

施策1 世界に広がるIBARAKIブランド

拡 ものづくり海外展開推進事業費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	119,442	(中小企業課)
いばらきチャレンジ基金事業費 (再掲)	60,324	(")

施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出 (茨城シリコンバレー構想)

いばらきチャレンジ基金事業費 (再掲)	60,324	(中小企業課)
ベンチャー企業創出支援事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	103,311	(技術革新課)
ベンチャー企業成長促進事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	27,000	(")
ベンチャー企業海外展開支援事業費 (新しい地方経済・生活環境創生)	29,026	(")
つくば創業プラザ運営事業費 (再掲)	16,567	(")
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	36,990	(")
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費 (再掲) (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	55,717	(科学技術振興課)
イノベーション創出次世代育成事業費	4,920	(")
つくばサイエンスツアー推進事業費	13,060	(")

政策18 若者を惹きつけるまちづくり

施策1 若者に魅力ある働く場づくり

ベンチャー企業創出支援事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	103,311	(技術革新課)
ベンチャー企業成長促進事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	27,000	(")
ベンチャー企業海外展開支援事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	29,026	(")
つくば創業プラザ運営事業費 (再掲)	16,567	(")
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	36,990	(")
U I J ターン・地元定着支援強化事業費 (再掲)	26,477	(労働政策課)
就職支援基金事業費	807	(")
大卒等就職面接会開催事業費 (再掲)	3,364	(")
茨城就職チャレンジナビ事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	5,821	(")
茨城県地方就職学生支援事業費 (新しい地方経済・生活環境創生) (再掲)	2,013	(")

施策 1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化

物価高騰対応重点支援地方創生臨時：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

6 産業戦略部予算総括表〔一般会計〕

〔令和7年度当初予算〕

(単位:千円)

課 名	予 算 額	特定財源種目金額	一般財源
産業政策課	92,095,726	国庫支出金 4,433	353,944
		負担金 823	
		使用料 166	
		手数料 15,147	
		財産収入 6,374	
		寄附金 -	
		繰入金 354,147	
		諸収入 91,360,692	
		県債 -	
		計 91,741,782	
中小企業課	3,100,591	国庫支出金 120,964	2,601,427
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 1	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 378,135	
		諸収入 64	
		県債 -	
		計 499,164	
労働政策課	1,499,484	国庫支出金 963,738	518,097
		負担金 -	
		使用料 270	
		手数料 -	
		財産収入 67	
		寄附金 -	
		繰入金 785	
		諸収入 16,527	
		県債 -	
		計 981,387	
産業人材育成課	3,832,066	国庫支出金 1,281,002	1,306,705
		負担金 -	
		使用料 77,896	
		手数料 11,577	
		財産収入 3,552	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 1,434	
		県債 1,149,900	
		計 2,525,361	
技術革新課	1,741,870	国庫支出金 306,979	1,109,956
		負担金 -	
		使用料 28,325	
		手数料 32,387	
		財産収入 375	
		寄附金 33,293	
		繰入金 -	
		諸収入 29,955	
		県債 200,600	
		計 631,914	
科学技術振興課	1,038,141	国庫支出金 274,948	500,415
		負担金 -	
		使用料 214,603	
		手数料 -	
		財産収入 14,557	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 22,618	
		県債 11,000	
		計 537,726	
当初予算 計	103,307,878	国庫支出金 2,952,064	6,390,544
		負担金 823	
		使用料 321,260	
		手数料 59,112	
		財産収入 24,925	
		寄附金 33,293	
		繰入金 733,067	
		諸収入 91,431,290	
		県債 1,361,500	
		計 96,917,334	

[令和6年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

課 名	予 算 額	特定財源種目金額	一般財源
中小企業課	295,000	国庫支出金 295,000	-
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 -	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 -	
		県債 -	
		計 295,000	
労働政策課	12,112	国庫支出金 -	1,312
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 -	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 -	
		県債 10,800	
		計 10,800	
産業人材育成課	165,483	国庫支出金 14,964	108,119
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 -	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 -	
		県債 42,400	
		計 57,364	
技術革新課	60,591	国庫支出金 -	23,191
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 -	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 -	
		県債 37,400	
		計 37,400	
科学技術振興課	136,517	国庫支出金 -	124,217
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 -	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 -	
		県債 12,300	
		計 12,300	
繰越明許費 計	669,703	国庫支出金 309,964	256,839
		負担金 -	
		使用料 -	
		手数料 -	
		財産収入 -	
		寄附金 -	
		繰入金 -	
		諸収入 -	
		県債 102,900	
		計 412,864	
産業戦略部 計	103,977,581	国庫支出金 3,262,028	6,647,383
		負担金 823	
		使用料 321,260	
		手数料 59,112	
		財産収入 24,925	
		寄附金 33,293	
		繰入金 733,067	
		諸収入 91,431,290	
		県債 1,464,400	
		計 97,330,198	

7 産業戦略部予算総括表〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

[令和7年度当初予算]

(単位:千円)

課 名	予 算 額	特定財源種目金額
産業政策課	5,596	繰入金 -
		繰越金 5,301
		諸収入 295
		計 5,596
中小企業課	1,162,775	繰入金 21,878
		繰越金 -
		諸収入 1,140,897
		計 1,162,775
産業戦略部 計	1,168,371	繰入金 21,878
		繰越金 5,301
		諸収入 1,141,192
		計 1,168,371

産業政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 新産業の創出・育成	「e スポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図るため、注目される大会・イベントの誘致・開催や、教育など新たな分野での利活用の推進、デジタル人材の育成等、特色ある取組を通じた県内 e スポーツのより一層の裾野拡大とビジネス機会の拡大に取り組む。
2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督	(1) 中小企業の資金調達を支援するため、長期・低利の融資制度を設けるとともに、特に利用者の返済負担の軽減を図る必要がある融資制度について、信用保証料の補助等を実施する。 (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業の事業継続を支援するために県が貸し付けた中小企業事業継続応援貸付金について、債務者の経営状況等を把握しながら適切な債権管理を行う。 (3) 貸金業者の適正な運営の確保と資金需要者等の利益の確保を図るため、貸金業者の登録制度の実施や監督を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 新産業の創出・育成 いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業費	19,700 千円	茨城国体での大会開催実績を活かし、「e スポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図るため、注目される大会・イベントの誘致・開催や、教育など新たな分野での利活用の促進、デジタル人材の育成等、特色ある取組を通じた県内 e スポーツのより一層の裾野拡大とビジネス機会の拡大に取り組む。 (1) 集客力のある e スポーツイベントの開催 ・国内外で人気のタイトルを扱う大規模な大会・イベントの本県誘致・開催 (2) 裾野拡大・人材育成の取組 ・小中学生でも親しみやすいゲームを活用したデジタル人材の育成に資する講座の開催
2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督 中小企業融資資金貸付金	91,174,000 千円 新規分 26,074,000 千円	中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。 [全 体 融 資 枠] R7:530,736 百万円 (R6:661,438 百万円) [うち新規融資枠] R7:144,817 百万円 (R6:221,417 百万円) (1) パワーアップ融資 (経営力強化保証対応) 新規融資枠【R7:790 億円 (R6:1,590 億円) ※パワーアップ融資 (通常分等) 含む。】 ・新型コロナウイルス感染症対応融資 (ゼロゼロ融資) 等からの借換に対応するとともに、金融機関が主体的に中小企業の経営課題に応じた支援を行うことで、中小企業の経営力強化を図る。 (2) 設備投資支援融資 新規融資枠【R7:50 億円 (R6:26 億円)】 ・小規模事業者が経営の安定・合理化を図るための設備等の導入資金が対象。 (3) 新分野進出等支援融資 新規融資枠【R7:30 億円 (R6:20 億円)】 ・新分野進出や事業・業態転換等のほか、脱炭素化に資する設備の導入資金が対象。

事項名	予算額	事業計画概要										
中小企業信用保証料 助成費	203, 517 千円	県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。 (補助対象融資及び保証料補助率) <table><tr><th>補助対象融資</th><th>補助率</th></tr><tr><td>・ 女性・若者・障害者創業支援融資</td><td>10 割</td></tr><tr><td>・ 創業支援融資</td><td>5 割</td></tr><tr><td>・ 設備投資支援融資 ・ 新分野進出等支援融資</td><td>2 割</td></tr><tr><td>・ パワーアップ融資（経営力強化保証を除く）</td><td>1 割</td></tr></table>	補助対象融資	補助率	・ 女性・若者・障害者創業支援融資	10 割	・ 創業支援融資	5 割	・ 設備投資支援融資 ・ 新分野進出等支援融資	2 割	・ パワーアップ融資（経営力強化保証を除く）	1 割
補助対象融資	補助率											
・ 女性・若者・障害者創業支援融資	10 割											
・ 創業支援融資	5 割											
・ 設備投資支援融資 ・ 新分野進出等支援融資	2 割											
・ パワーアップ融資（経営力強化保証を除く）	1 割											
緊急対策融資利子補 給事業費	7, 292 千円	災害対策融資（令和 5 年大雨及び台風 2 号・台風 13 号災害特例）を利用した中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。 (利子補給の内容) - 対象融資：災害対策融資 (令和 5 年大雨及び台風 2 号・台風 13 号災害特例) - 補給期間：融資実行後 3 年間 - 補 給 率：金融機関毎に 1 貸付先当たり 1 千万円以内…10／10（負担割合 県 1：市町村 1） 1 千万円超…直接被害 10／10（負担割合 県 2：市町村 1） 間接被害 1／2（負担割合 県 2：市町村 1）										
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給 事業費	330, 464 千円	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において、対象となる県制度融資を利用する中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、経営の安定を支援する。 (利子補給の内容) - 対象融資：パワーアップ融資（伴走支援型最低賃金枠） 新分野進出等支援融資 - 補給期間：融資後 3 年間 - 補 給 率：10／10										
中小企業事業継続応 援貸付金	47, 399 千円	中小企業事業継続応援貸付金の回収に伴う市町村への交付金（貸付金の内容） - 貸付上限：200 万円 - 貸付期間：10 年（10 年を限度に 1 回延長可） - 無利子・無担保 - 市町村協力金：貸付額× 1／4										

事項名	予算額	事業計画概要
設備資金貸付費 〔中小企業事業資金 特別会計〕	1,723 千円	設備資金貸付金の定期償還金等に係る国及び県一般会計への償還金、及び債権管理業務を実施するための事務費
商工金融対策費	5,510 千円	貸金業法に基づき、貸金業者の登録及び適正な業務執行の監督を行う。 〔知事登録貸金業者の状況（令和7年3月末現在）〕 登録業者数：4 業者

中小企業課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援	(1) 新商品・新サービスの開発や販路開拓などの中小企業の経営革新の取組を促進するため、経営革新計画承認制度の普及啓発、計画の承認、計画承認企業のフォローアップを実施する。 (2) 国内市場が縮小していく中、競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押しする。 (3) 最先端の科学技術やものづくり産業の集積を活かした海外販路開拓や革新的な新技術・新製品開発など、中小企業の新たな取組の実現に向けた費用を助成するとともに、産業支援機関等と連携し、きめ細やかな支援体制を整える。 (4) 持続的な賃上げのための原資をしっかりと確保するため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等をプッシュ型で伴走支援する。 (5) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センター及び支援機関等で構成する「茨城県事業承継支援ネットワーク」と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、特に後継者不在の企業について、M&Aマッチングを進めるなど、事業承継の推進を強化する。 (6) 経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。 (7) 専門支援機関である中小企業再生支援協議会による支援制度を活用し、過大な債務負担により経営が厳しい中小企業の事業再生を支援する。 (8) エネルギー価格や物価の高騰に対応するため、国の交付金を活用し、中小企業の支援を実施する。
2 地域商業・サービス業の活性化支援	(1) 地域商業者・サービス事業者等の経営力の向上のため、経営革新や事業承継を支援することにより、新規ビジネスの創出や新商品の開発、販路拡大等を促進する。 (2) 市町村が行う中心市街地や商店街等の活性化方策について、先進事例等の情報提供や地域協議会における取組を支援するとともに、専門支援機関の活用を促進し、地域の実情に応じた専門的な助言等を行う。
3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援	経営基盤が脆弱な小規模事業者の経営改善を促進するため、商工会及び商工会議所等が行う経営指導や地域経済活性化、防災・減災の取組等を支援する。
4 中小企業組織化の推進	中小企業の活性化と経営力の強化を図るため、協同組合等の設立の認可等を行うほか、県中小企業団体中央会が行う協同組合等の運営指導事業等を支援する。

主要施策	内 容
5 物流効率化の支援	営業用トラック等の輸送力の確保等を図るため、県トラック協会が行う輸送サービスの改善事業等を支援する。
6 大規模小売店舗立地法の運用	大型店設置者に対して、「大規模小売店舗立地法」に基づき、交通対策、騒音対策、廃棄物対策など、周辺地域の生活環境の保持について、適正な配慮を求める。
7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援	中小企業が共同して実施するショッピングセンターや工場団地等の事業に対して県が貸し付けた高度化資金について、専門家による貸付先の運営診断、運営指導等経営再建支援などを行うことにより、貸付金の適切な債権管理を行うとともに、早期の債権整理を進める。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援		
経営革新支援事業費	4,019 千円	新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。 ・フォローアップ調査の実施 ・事例集の作成
ものづくり海外展開推進事業費	119,442 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	国内市場が縮小していく中、競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押しする。 (1) 海外展示会への出展支援 ・ドイツ・タイでの出展支援に加え、アメリカでの出展支援（各国の展示会において、県ブースを設置し、共同出展） ・商談の成約率を高めるため、現地企業との事前マッチングを実施し、展示会後もフォローアップを実施 ・ジェトロ（日本貿易振興機構）や中小企業基盤整備機構等と連携し、海外展開セミナーの開催、販売戦略の立案支援 ・海外向けの WEB ページやプロモーション動画等の作成支援 (2) 専門家による伴走支援 ・海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家（商社 OB 等）を配置して出展準備から実際の商談、成約までを伴走支援
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324 千円	（独）中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用した、「いばらきチャレンジ基金」による助成事業を実施し、中小企業の海外販路開拓や新技術・新製品開発の取組を促進する。 (1) 海外販路開拓促進事業 ・展示会出展を核とした海外販路開拓に対する助成（助成率：2／3 以内、助成限度額：150 万円） (2) 外国語ウェブサイト制作事業 ・外国語ウェブサイト制作に対する助成（助成率：2／3 以内、助成限度額：100 万円） (3) 国際認証取得事業 ・国際認証取得に対する助成（助成率：2／3 以内、助成限度額：250 万円） (4) 新技術・新製品開発促進事業 ・新技術・新製品の開発、又は、それらを活用した新サービ

事項名	予算額	事業計画概要
価格転嫁促進事業 【新規】	37,844 千円 (物価高騰対応重点 支援地方創生臨時)	スの開発に対する助成 (助成率：2／3 以内、助成限度額：250 万円) 持続的な賃上げのための原資をしっかりと確保するため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等に対し、プッシュ型で伴走支援などを実施する。 ・ 価格転嫁に関する専門の相談窓口の設置 ・ 要請文やセミナーの開催などによる個別企業への働きかけの強化 ・ 中小企業診断士の派遣による価格交渉のノウハウなどの伴走支援
「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費	26,000 千円	地域の価値ある企業の維持・発展のため、地域金融機関等と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッチングを促進する。 (1) M&Aマッチングの促進 M&Aに取り組む事業者を対象に企業概要書等の作成を支援するとともに、オープンネーム型のインターネットプラットフォームを活用した後継者探しの支援及び、買い手候補者とのマッチング機会となるツアーを実施する。 (2) 事業承継の機運醸成 M&Aによる事業拡大の機運の醸成や事業承継問題への「気づき」の機会の提供、支援機関の裾野拡大に向けた、セミナーを開催するとともに事業承継に関する個別相談会を開催する。 (3) インセンティブによる掘り起こし 県の指定するインターネットプラットフォームを活用したM&Aに取り組んだ士業専門家等に対し奨励金を支給することにより、売り手企業の掘り起こし強化を図る。
経営承継円滑化法に基づく認定	一千円	経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。

事項名	予算額	事業計画概要
特別高圧受電施設等 電気料金支援事業費	295,000 千円 うち繰越分 295,000 千円 (物価高騰対応重点 支援地方創生臨時)	電気料金が高騰する中、国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を継続して支援する。 ・支援対象期間及び使用電力 1kwh あたりの支援単価 2024 年 8 月～9 月分：2.0 円 2024 年 10 月分：1.3 円 2025 年 1 月～2 月分：1.3 円 2025 年 3 月分：0.7 円 ※ 支援対象期間及び支援単価は、国の電気料金支援事業（高圧）に準じる。
2 地域商業・サービス業の活性化支援 経営革新支援事業費 (再掲)	4,019 千円	新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。 ・フォローアップ調査の実施 ・事例集の作成
商店街振興組合指導 事業費	622 千円	商店街の活性化を図るため、茨城県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営指導事業等に対し補助を行う。
3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援 商工会等支援費	1,099 千円	商工会等の適正な事業執行体制を確保するため、商工会等に対する指導検査を実施する。
小規模事業支援助成 費	1,965,293 千円 (小規模事業者支援推進)	(1) 商工会等職員設置費等補助事業費 (1,571,063 千円) 小規模事業者の経営基盤の強化や中小企業の創業・経営革新の取組を促進するため、その指導団体である商工会・商工会議所の経営指導員等に係る人件費、指導事業費に対し補助を行う。 ・人件費 1,402,920 千円 経営指導員 157 名 その他 136 名 計 293 名 ・指導事業費等 168,143 千円

事項名	予算額	事業計画概要
商工団体等助成費	14,222 千円	(2)商工会等リーディング事業費等補助金 (288,251 千円) 小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、商工会及び商工会議所が行う経営相談事業や後継者育成事業、創業、経営革新、及びBCP策定支援に係る講習会などの地域経済活性化事業や、茨城県商工会連合会等が行う専門家派遣の支援事業に対し補助を行うほか、経営指導員等の資質向上などの指導体制の強化に要する経費の補助を行う。 (3)商工会連合会人件費等補助金 (105,979 千円) 商工会の指導団体である茨城県商工会連合会の商工会指導員等に係る人件費及び指導事業費に対し補助を行う。 ・人件費 98,544 千円 ・指導事業費 7,435 千円 (1)商工会連合会運営費補助金 (6,684 千円) 商工会の指導団体である商工会連合会の運営費及び商工会の指導・調整事業等に対し補助を行う。 (2)商工会議所連合会運営費補助金 (7,538 千円) 商工会議所間の指導・調整機能を担っている商工会議所連合会の運営費及び情報提供事業に対し補助を行う。
4 中小企業組織化の推進		
中小企業組織化支援助成費	117,225 千円	中小企業の公正な経済活動の機会の確保と経済的地位の向上を図るため、茨城県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び協同組合等の運営指導事業等に対し補助を行う。 ・人件費 105,400 千円 ・指導事業費 11,825 千円
中小企業団体中央会助成費	4,426 千円	協同組合等の指導団体である茨城県中小企業団体中央会の円滑な事業運営を支援するため、補助を行う。
中小企業協同組合等支援費	3,636 千円	中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づき、協同組合等の設立認可・指導等を行う。
5 物流効率化の支援		
運輸事業振興費	569,029 千円	営業用トラック等の輸送力の確保等を図るため、県トラック協会が行う輸送サービスの改善、輸送コストの抑制、環境対策、交通安全対策、トラックターミナルの運営等に対し、補助を行う。

事項名	予算額	事業計画概要
6 大規模小売店舗立地法の運用 大店立地法施行費	5,144 千円	大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境（交通、騒音、廃棄物、まちづくり等）の悪化を防止するため、庁内関係各課による連絡調整会議及び学識経験者による審議会を設置し、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。
7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援 高度化資金貸付費 〔中小企業事業資金特別会計〕	1,162,775 千円	工場等集団化、店舗等共同化等の高度化事業の貸付先に対し、専門家による運営診断、運営指導等経営再建支援を行うことにより、適切に債権を管理するとともに、回収が困難な債権については、担保処分、裁判所が関与する調停や和解などの法的措置を活用し、最大限回収を図りながら早期に債権整理を進めていく。 高度化資金貸付費 ・ 償還金等 1,140,857 千円 ・ 事務費 21,918 千円

労働政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 多様な雇用機会の創出	(1) いばらき就職支援センター及び各地区センター（計6ヶ所）において、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介等まで、就職活動に必要なサービスを一元的に提供し、求職者の就職支援を行う。 (2) プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、初めてプロ拠点を通じて副業人材を活用する企業を対象とした補助金の支給等を通じ、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。 (3) 本県への人材還流・地元定着を促進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職情報サイトを運営し、県内企業の企業・求人情報を広く発信することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を支援する。
2 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進	(1) 大卒等就職面接会の開催や大学生等の県内企業へのU I J ターン就職・地元就職を促進するなど、本県産業を担う人材の確保・定着を図る。 (2) 女性の再就職を促進するため、女性が働きやすい求人確保に努めるとともに、求職者と県内企業をマッチングさせる取組を進める。 (3) 高年齢者の就業を促進するため、企業に対し65歳までの雇用確保（義務）に加え、70歳までの就労機会の確保（努力義務）について制度の普及啓発を行うとともに、シルバー人材センターの活用などにより多様な就業機会の提供に努める。 (4) 障害者の就労を支援するため、企業の個別訪問や障害者とのマッチング支援、障害者就職面接会の開催、障害者雇用の理解促進・定着支援に係るイベント・セミナーを実施する。 (5) 外国人材支援センターやインド日本語講座等の運営、外国人受入優良企業認定制度の創設等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する。 (6) 不法就労を防止し適正雇用を推進するため、雇用主の意識啓発に向け産業界全体での対応を促す「外国人材適正雇用推進宣言制度」を創設するとともに、県警察本部や東京出入国在留管理局等と連携して巡回パトロールを行う「適正雇用促進キャンペーン」を展開する。
3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進	勤労者福祉を増進するため、労働福祉団体の育成や勤労者に対する生活資金の低利貸付け等の支援を行う。
4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成	県内労働組合の組織状況等の調査や、労働相談を行い、安定した労使関係の形成を図る。
5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進	誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様で柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。

6 持続的な賃上げの促進

賃金の上昇、消費の拡大という好循環を生み出し、企業の収益の拡大をさらなる賃上げにつなげられるよう、労働者の賃金水準の向上に向けた支援を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 多様な雇用機会の創出 いばらき就職支援センター事業費 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 茨城就職チャレンジナビ事業費	189,708 千円 うち繰越分 12,112 千円 59,032 千円 (新しい地方経済・生活環境創生) 5,821 千円 (新しい地方経済・生活環境創生)	いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供するとともに、各センターから遠距離の地域における出張相談を実施する。 また、離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援等を行う。 [設置場所] いばらき就職支援センター 水戸市三の丸 地区センター（5カ所） 日立商工会議所会館、常陸太田・鉾田・土浦・筑西各合同庁舎 プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、初めてプロ拠点を通じて副業人材を活用する企業を対象とした補助金の支給等を通じ、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。 本県への人材還流・地元定着を促進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職情報サイトを運営することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を支援する。
2 若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進 大卒等就職面接会開催事業費 U I J ターン・地元定着支援強化事業費	3,364 千円 26,477 千円 (地域活性化雇用創造プロジェクト)	大学卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図るため、学生等と県内企業が一同に会し、対面方式で面接・企業説明を行う「チャレンジいばらき就職フェア」を開催する。 首都圏の大学生等の県内企業へのU I J ターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。 (1) いばらき就職応援“くらぶ”の運営 - 県内外大学等と産業界が連携し、U I J ターンと地元定着に向けた推進体制を構築（令和 7 年 4 月 1 日現在で 123 大学等、1 行政機関、16 経済団体が加入） - 県主催就職面接会や県内企業の就職情報の提供、大学や学生のニーズ把握

事項名	予算額	事業計画概要
茨城県地方就職学生 支援事業費	2,013 千円 (新しい地方経済・ 生活環境創生)	(2) インターンシップ、高校生向け早期キャリア講座の実施 ・経営者随行など特色あるインターンシッププログラムの実施 ・県内企業の先輩社員による高校生に対する講話等の実施 (3) 企業向け採用力強化支援 ・採用戦略改善のための連続講座及び実践支援の実施 東京圏に進学した学生の UIJ ターン就職を推進するため、都内に本部がある大学・大学院の東京圏のキャンパスに在学する学生が、県内企業に就職し、県内市町村に移住した場合に就職活動に要した交通費の補助を行う市町村を支援する。 補助先 交通費補助を行う市町村 補助金額 最大 4,260 円／回・人 補助回数 一人 1 回
就職支援基金事業 費	807 千円	経済的理由により進学が困難な方を対象として、国の給付型奨学金の学校推薦枠から外れた高校生等が、貸与型奨学金の貸与を受けた場合であって、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住したときに、当該奨学金の返還を助成する（平成 30 年度創設）。 国の制度改正により、給付型奨学金の対象が拡大（学校推薦枠の廃止）されたため、新規募集は行わないこととし、認定を受け、助成要件を満たした者に対し、助成を行う。
高年齢者労働能力活 用事業費	9,180 千円	高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を助成する。
障害者雇用促進事業 費	1,950 千円	障害者雇用に積極的な事業所等に対して認証マークを交付するほか、障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの有益な情報を提供することにより障害者の就労を支援する。
障害者雇用創出・支 援事業費	16,281 千円	障害者雇用伴走・定着支援員が、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して個別訪問による雇用創出支援や障害者とのマッチングを支援する。また、令和 7 年度からは新規で、障害者雇用の理解促進・定着支援に係るイベント・セミナーの運営を行う。
外国人材活躍促進事 業費	126,305 千円 (物価高騰対応 重点支援)	外国人材支援センターやインド日本語講座等の運営、外国人受入優良企業認定制度の創設等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する。
外国人材適正雇用促 進事業費 【新規】	18,956 千円	不法就労を防止し適正雇用を推進するため、雇用主の意識啓発に向け産業界全体での対応を促す「外国人材適正雇用推進宣言制度」を創設するとともに、県警察本部や東京出入国在留管理局等と連携して巡回パトロールを行う「適正雇用促進キャンペーン」を展開する。

事項名	予算額	事業計画概要
3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進 労働福祉団体育成指導事業費 メンタルヘルス支援事業費 緊急生活支援融資資金等貸付事業費	 7,300 千円 3,000 千円 15,500 千円	 労働福祉団体を育成するため、労働福祉の増進を目的に設立された(一社)茨城県労働者福祉協議会の行う勤労者福祉事業に対する補助等を行う。 (1) 茨城県労働者福祉協議会補助 7,200 千円 (2) 労働福祉対策指導費 100 千円 勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した(公財)茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。 補 助 先 (公財) 茨城カウンセリングセンター 補 助 額 3,000 千円以内 補 助 率 1 / 3 補助対象 カウンセリングの実施、講座・セミナーの開催、調査研究等 勤労者等に対する生活支援対策として、生活資金を中央労働金庫と協調して低利で貸し付ける。 (1) 失業者等緊急生活資金 融資限度額 50 万円 融資利率 1.2% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還 (2) 勤労者緊急生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.6% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還 (3) 育児休業・介護休業者等生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.5% 償還方法 5 年以内(1 年以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還
4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成 労働事情調査・情報提供事業費	 371 千円	 労働情勢調査費(国補) 県内労働組合の組織状況等を調査し、労働行政の基礎資料にするとともに、関係機関や労使に情報提供する。 [労働組合基礎調査] 調査対象 県内の全労働組合(R6:852 組合) 調査時期 6 月末日現在

事項名	予算額	事業計画概要
いばらき労働相談センター事業費	11,902 千円	相談内容 労働条件、解雇や賃金不払い、職場のいじめなどの労働相談 設置場所 いばらき労働相談センター（いばらき就職支援センター内） 相談時間 平日 9 時～19 時 第 2・4 土曜 9 時～15 時
5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進 働き方改革・女性活躍推進事業費	15,802 千円 （地域女性活躍推進）	誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様な柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。 （１）働き方改革促進 ①働き方改革優良（推進）企業の認定 ②働き方改革優良事例等の県内企業への普及、啓発 ③「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発 （２）女性活躍推進 ①「女性リーダー登用先進企業表彰」の実施 ②女性管理職育成に向けた階層別研修やeラーニングの実施 ③男性の育児休業取得促進セミナーや研修の実施 ④女性ロールモデル交流会の実施 ⑤企業情報や各種支援施策を発信するポータルサイトの運営
6 持続的な賃上げの促進 いばらき業務改善奨励金事業費 いばらき賃上げ支援事業費 【新規】	42,200 千円 （物価高騰対応 重点支援） 787,055 千円 （物価高騰対応 重点支援）	事業場内最低賃金を 30 円以上引き上げ、1,040 円（※）以上とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業等に対し、業務改善助成金（国事業）の自己負担額の 1／2 を助成する。 ※本県の最低賃金が 1,005 円の場合 1 時間当たりの賃金を最低賃金プラス 5 円以下の額から 35 円以上引き上げた中小企業等に対し、賃上げした労働者数に応じた支援金を支給する。

産業人材育成課の主要施策

主要施策	内 容
1 公共における職業能力開発の推進	(1) 若手技能者を育成するため、県立産業技術短期大学校及び県立産業技術専門学院において、主に高等学校新卒者等を対象とし、I Tやものづくり分野に関する専門的な技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。 また、高度デジタル人材の育成を推進するため、産業技術短期大学校の令和8年度の大学校化に向けた整備を行う。 さらに、産業技術専門学院のものづくり人材の育成拠点としての機能を強化するため、カリキュラムの見直し等を進めるとともに、水戸・土浦の2学院体制への再編を行う。 (2) 求職者の早期就職を支援するため、県立産業技術専門学院において、公共職業安定所の受講指示等を受けた求職者を対象とし、県立産業技術専門学院施設内または民間教育訓練機関等への委託により、求人・求職ニーズに応じた多様な職業訓練を実施する。 (3) 中小企業等における人材育成を支援するとともに、労働者の職業能力の向上を図るため、県立産業技術短期大学校及び県立産業技術専門学院において、在職者を対象とし、企業ニーズに即した職業訓練を実施する。 また、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を実施する。 (4) 障害者の職業訓練機会の充実を図り、雇用を促進するため、県立産業技術専門学院や民間教育訓練機関等を活用した障害者向けの訓練コースを設置し、身近に職業訓練を受ける機会を提供する。
2 民間における職業能力開発の促進	(1) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、認定職業能力開発校の指導・育成を行う。 (2) 技能の継承や中小企業団体等の人材育成を行うとともに、ものづくりの振興を図るため、「ものづくりマイスター」の認定と活動の促進を図る。 (3) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会の育成・強化に努める。 (4) 労働者の有する技能の習得レベルを評価する国家検定制度の技能検定試験を実施する。
3 職業能力評価制度の推進と技能の振興	技能の適正評価と技能尊重気運の醸成を図るため、技能検定試験、卓越した技能者の顕彰、障害者技能競技大会を実施する。
4 リスキリングの推進	成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性を高めるため、働く人のリスキリング環境の整備を行うとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要																																								
1 公共における職業能力開発の推進																																										
新規学卒者訓練費	323,783 千円	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院において、高等学校等新卒者を対象に、職業に必要な訓練を実施する。 (1) 産業技術短期大学校 <table><tr><th>訓練科</th><th>訓練期間</th><th>総定員</th></tr><tr><td>情報システム科</td><td>2年</td><td>40人</td></tr><tr><td>情報処理科</td><td>2年</td><td>80人</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>120人</td></tr></table> (2) 産業技術専門学院 ア 普通課程（2年訓練） ・総定員：250人 ・訓練科：7科 自動車整備科（2科）、建築システム科（1科） 機械技術科（1科）、コンピュータ制御科（1科） 機械システム科（1科）、プラント保守科（1科） イ 普通課程（1年訓練） ・総定員：160人 ・訓練科：10科 電気エンジニア科（2科）、 電気プラント保全科（1科）、 金属クラフト科（1科）、 金属プラント保全科（1科）、 溶接マスター科（1科）、PC・CAD科（1科）、 メカニカルデザイン科（1科）、 FAロボット科（1科）、ITシステム科（1科） 〈学院別総定員〉（単位：人） <table><tr><th>訓練期間</th><th>水戸</th><th>日立</th><th>鹿島</th><th>土浦</th><th>筑西</th><th>計</th></tr><tr><td>2年</td><td>90</td><td>—</td><td>20</td><td>120</td><td>20</td><td>250</td></tr><tr><td>1年</td><td>20</td><td>30</td><td>45</td><td>20</td><td>45</td><td>160</td></tr><tr><td></td><td>110</td><td>30</td><td>65</td><td>140</td><td>65</td><td>410</td></tr></table>	訓練科	訓練期間	総定員	情報システム科	2年	40人	情報処理科	2年	80人	計		120人	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2年	90	—	20	120	20	250	1年	20	30	45	20	45	160		110	30	65	140	65	410
訓練科	訓練期間	総定員																																								
情報システム科	2年	40人																																								
情報処理科	2年	80人																																								
計		120人																																								
訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																				
2年	90	—	20	120	20	250																																				
1年	20	30	45	20	45	160																																				
	110	30	65	140	65	410																																				
産業技術専門学院施設整備費	219,481 千円 うち繰越分 31,699 千円	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院の管理・訓練施設の改修、訓練用設備、機器、工具類の更新、修理等を行う。																																								
情報テクノロジー大学校整備事業費	1,682,416 千円 うち繰越分 101,530 千円	産業技術短期大学校の大学校化に向け、新棟の建設工事等を行う。																																								
産業技術専門学院機能強化事業費 【新規】	368,226 千円	産業技術専門学院の再編に向け、水戸学院実習棟の設計、地盤調査、支障物件解体を行う。																																								

事項名	予算額	事業計画概要																																																																						
職業転換能力開発費	488,335 千円	離職者等を対象に再就職を促進するための職業訓練を実施する。 (1) 委 託 訓 練 定員 1,193 人 介護福祉科、調理師科、WEB クリエイター実践科、介護サービス科、OAシステム科、パソコン簿記会計科、医療・調剤事務科、フォークリフト運転・玉掛け技能・パソコンCAD 科 等 〈委託訓練の学院別定員〉 (単位：人) <table><tr><th>訓練期間</th><th>水戸</th><th>日立</th><th>鹿島</th><th>土浦</th><th>筑西</th><th>計</th></tr><tr><td>2 年訓練</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>15</td><td>4</td><td>25</td></tr><tr><td>1 年訓練</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>4</td><td>2</td><td>6</td></tr><tr><td>8 か月訓練</td><td>15</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>6 か月訓練</td><td>55</td><td>15</td><td>0</td><td>0</td><td>30</td><td>100</td></tr><tr><td>5 か月訓練</td><td>20</td><td>0</td><td>0</td><td>60</td><td>0</td><td>80</td></tr><tr><td>4 か月訓練</td><td>15</td><td>94</td><td>15</td><td>54</td><td>120</td><td>298</td></tr><tr><td>3 か月訓練</td><td>165</td><td>78</td><td>110</td><td>126</td><td>80</td><td>559</td></tr><tr><td>2 か月訓練</td><td>45</td><td>0</td><td>40</td><td>10</td><td>15</td><td>110</td></tr><tr><td>計</td><td>321</td><td>187</td><td>165</td><td>269</td><td>251</td><td>1,193</td></tr></table> (2) 施設内訓練 (知的障害者向け) 産業技術専門学院において、知的障害者を対象に職業訓練 (販売、清掃、介護実務等) を実施する。 ・ 訓 練 科：総合実務科 ・ 定 員：20 人 (前期・後期各 10 人) ・ 実施主体：水戸産業技術専門学院	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2 年訓練	6	0	0	15	4	25	1 年訓練	0	0	0	4	2	6	8 か月訓練	15	0	0	0	0	15	6 か月訓練	55	15	0	0	30	100	5 か月訓練	20	0	0	60	0	80	4 か月訓練	15	94	15	54	120	298	3 か月訓練	165	78	110	126	80	559	2 か月訓練	45	0	40	10	15	110	計	321	187	165	269	251	1,193
訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																																																		
2 年訓練	6	0	0	15	4	25																																																																		
1 年訓練	0	0	0	4	2	6																																																																		
8 か月訓練	15	0	0	0	0	15																																																																		
6 か月訓練	55	15	0	0	30	100																																																																		
5 か月訓練	20	0	0	60	0	80																																																																		
4 か月訓練	15	94	15	54	120	298																																																																		
3 か月訓練	165	78	110	126	80	559																																																																		
2 か月訓練	45	0	40	10	15	110																																																																		
計	321	187	165	269	251	1,193																																																																		
在職者訓練費	52,753 千円	在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実施する。 ・ 技 能 向 上 コ ー ス 40 コース 670 人 ・ I T コ ー ス 36 コース 456 人 ・ オーダーメイドコース 28 コース 280 人 - 計 104 コース 1,406 人 〈実施校別定員〉 (単位：人) <table><tr><th></th><th>水戸</th><th>日立</th><th>鹿島</th><th>土浦</th><th>筑西</th><th>短大</th><th>計</th></tr><tr><td>技術向上</td><td>150</td><td>105</td><td>90</td><td>175</td><td>150</td><td></td><td>670</td></tr><tr><td>I T</td><td>165</td><td>60</td><td>56</td><td>80</td><td>65</td><td>30</td><td>456</td></tr><tr><td>オーダーメイド</td><td>50</td><td>80</td><td>20</td><td>20</td><td>80</td><td>30</td><td>280</td></tr><tr><td>計</td><td>365</td><td>245</td><td>166</td><td>275</td><td>295</td><td>60</td><td>1,406</td></tr></table> 技能検定 1・2 級の技能の習得を目指す少人数制の長時間コースを実施する。 ・ 技能ブラッシュアップコース 1 コース 8 人 熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾」を、産業技術専門学院において実施する。 ・ 訓練コース：機械系職種 (旋盤コース、フライス盤コース等) 金属加工系職種 (構造物鉄工コース、溶接コース等) 電子技術系職種 (電子・電気機器組立コース等) 等		水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	短大	計	技術向上	150	105	90	175	150		670	I T	165	60	56	80	65	30	456	オーダーメイド	50	80	20	20	80	30	280	計	365	245	166	275	295	60	1,406																														
	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	短大	計																																																																	
技術向上	150	105	90	175	150		670																																																																	
I T	165	60	56	80	65	30	456																																																																	
オーダーメイド	50	80	20	20	80	30	280																																																																	
計	365	245	166	275	295	60	1,406																																																																	

事項名	予算額	事業計画概要
障害者委託訓練費	21,845 千円	・対 象 者：中小企業などで働く中堅青年技能者（概ね 20 代から 30 代） ・講 師：ものづくりマイスター、全技連マイスター、高度熟練技能者など ・定 員：4 コース 各コース 5 人 計 20 人 障害者雇用の促進を図るため、民間教育訓練機関や企業等を活用し、委託訓練を実施する。 ・訓練期間：1～3 か月 ・定 員：知識・技能習得訓練コース 20 人 実践能力習得訓練コース 35 人
2 民間における職業能力開発の促進		
認定訓練校育成事業費	35,388 千円	認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営等に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。
ものづくり振興・人材育成事業費	6,403 千円	優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。 (1) ものづくりマイスターの募集・認定 (2) ものづくり技能講習会、体験教室等の開催 (3) ジュニア技能インターンシップ事業の実施 茨城県技能士会連合会が実施する事業への補助を行い技能の振興を図る。 (1) 技能士会連合会の組織の充実 (2) 技能士制度の普及、啓発、技能祭の実施
職業能力開発協会事業促進費	80,141 千円	民間の職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会が実施する事業に対し補助等を行う。 (1) 職業能力開発に関する指導、研修等の実施 (2) 技能検定の実施
茨城県職業人材育成センター運営事業費	73,070 千円 うち繰越分 32,254 千円	職業訓練施設及び職業能力評価のための施設としての管理運営を行う。 (1) 県が行う職業訓練 (2) 技能検定 (3) 事業主・事業主団体等が行う職業教育訓練
3 職業能力評価制度の推進と技能の振興		
技能尊重啓発促進事業費	1,219 千円	技能者の意識高揚と技能尊重気運の醸成を図る。 (1) 卓越した技能者の表彰 (2) 職業能力開発促進大会の開催 (3) 障害者技能競技大会の開催

事項名	予算額	事業計画概要
4 リスキリングの推進		
リスキリング推進事業費	52,999 千円 (新しい地方経済・生活環境創生)	産学官が連携してリスキリングを推進するため、意識啓発・機運醸成及びスキル習得支援等を行う。 (1) リスキリング推進宣言企業制度の創設、先進企業の顕彰 (2) シンポジウム、ワークショップの開催 (3) ポータルサイトによる情報発信 (4) AI マッチングサイトの運営 (5) 県認定リスキリング講座の設置
ITエンジニア育成事業費	5,610 千円	IT企業の若手・中堅技術者を対象として、ネットワークやセキュリティなどの専門性の高い分野の講座を実施し、ITベンダ企業のスキル向上と人材育成を図る。 ・定員：200 名程度（約 20 名×5～6 講座） ・内容：ネットワーク、アプリ開発、情報セキュリティ等
高度 IT 人材育成・確保事業費	16,989 千円 (新しい地方経済・生活環境創生)	デジタル革命を担う高度 IT 人材を育成・確保するため、「データサイエンティスト育成講座」を設置し、データサイエンティストを育成する。 ① スキル修得プログラム（2～3 か月） ・定員：40 名 ・内容：プログラミング・統計学等の習得、自社内データの利活用企画 ② ビジネス活用支援プログラム（5 か月） ・定員：5～10 社 ・内容：自社企画のブラッシュアップ・実行、横展開
中小企業人材育成支援事業費	5,000 千円 (新しい地方経済・生活環境創生)	物価高騰の影響による厳しい経済情勢が続く中でも、新たな分野への進出等を図る中小企業者に対し、デジタルスキルに係る資格取得やスキルアップのための教育研修費等を補助する。 （補助率：2／3、補助上限額：15 万円 ※リスキリング推進宣言企業が対象）

技術革新課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の技術振興及び受注機会・販路拡大の支援等	(1) 中小企業の新ビジネス創出を促進するため、産業技術イノベーションセンターと連携して、ビジネスプラン構築やその実現に向けた支援を行う。 (2) 中小企業の新製品・新技術開発や生産性の向上等を支援するため、産業技術イノベーションセンターにおいて先導的研究、技術支援、人材育成などを総合的に展開するほか、大企業OB等の専門家を活用し、技術支援を行う。 (3) 中小企業における知的財産を活用した新製品・新技術開発を促進するため、知的財産に関する情報提供や相談、移転あっ旋等の支援を行う。 (4) 中小企業の受注機会の拡大を図るため、中小企業の優れた製品や技術等の県内外大手企業等への売り込みや、取引のあっ旋等の支援を行う。 (5) 中小企業の販路開拓を支援するため、受発注情報の収集・提供や商談会等を行う。 (6) 中小企業の情報化を支援するため、企業情報や産業関連情報の提供を行う。 (7) 中小企業の競争力を強化するため、デザインを活用することの有効性について普及・啓発を図るとともに、優れたデザインの顕彰を行う。
2 創業及びベンチャー支援	(1) 本県に集積する研究機関や大学等の先端的な技術シーズを活用したベンチャー企業の創出・育成を図る。 (2) 本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて、本県発ベンチャー企業が海外で資金調達、事業連携できる仕組みの構築を図る。 (3) 新たな事業展開や投資の呼び込みなどを目指す交流プログラムを開催するとともに、他自治体、大学、研究機関等との連携を促進し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。 (4) ベンチャー企業等の育成を図るため、事業資金の供給や低廉な事業活動拠点の提供等を行う。 (5) つくば地域が強みを有するディープテック分野のベンチャー企業に対し、専門家等を通じた成長プログラムを実施する。 (6) 県内経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する効果的な起業等をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。
3 中小企業等の成長分野進出の促進	つくばや東海地区等に集積する最先端技術を有する大学・研究機関や、県内外の大手企業とのネットワークなど、本県が有する資源を最大限に活用し、産学官連携による新製品開発や新たなビジネス展開を支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業による成長分野（「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」等）への進出促進を図る。

主要施策	内 容
4 地場産業の振興・育成支援	(1) 地場産業の振興を図るため、地場産業組合等による新商品開発や販路開拓、後継者育成の取組を支援する。 (2) 業界の健全な発展と災害防止を図るため、採石・砂利採取事業者への指導等を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の技術振興及び受注機会・販路拡大の支援等		
新ビジネスチャレンジ事業費	30,323 千円	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進する。
中小企業活性化対策費補助事業費	72,624 千円	中小企業が抱える技術・経営等の課題解決のため専門家（エキスパート）を派遣するほか、販路開拓を支援するため大手企業等とのビジネスマッチングや商談会等を行う。（（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）
研究開発費 （産業技術イノベーションセンター）	121,215 千円	中小企業の新製品・新技術開発や品質向上などを支援するため、先導的分野の研究開発に取り組む。 ・メンテナンス用ドローンの高機能化に関する研究 ・免疫機能を高める納豆菌の高度利用技術に関する研究 ・複合材の品質を安定化させる成形技術に関する研究 ・性能と生産性を兼ね備える断熱材に関する調査研究
維持運営費 （産業技術イノベーションセンター）	391,165 千円 うち繰越分 57,566 千円	依頼試験・設備使用等の技術支援を通じて、中小企業の生産技術の高度化や付加価値の高い新製品・新技術開発を支援するとともに、自社製品や独自技術を有する提案型企業への転換を促進し、競争力のある企業の育成を目指す。
維持運営費 （繊維高分子研究所）	46,108 千円 うち繰越分 3,025 千円	繊維やプラスチック関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、繊維やプラスチックに関する試験、技術相談等を行う。
維持運営費 （笠間陶芸大学校）	42,909 千円	窯業関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、窯業に関する試験、技術相談等を行う。
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755 千円	中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターにおいて中小企業との共同研究等により、企業単独では困難な研究開発を支援する。
次世代技術活用人材育成事業費	11,246 千円	次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、中小企業の研究開発系人材の育成を支援する。

事項名	予算額	事業計画概要
工業所有権管理費	1,684 千円	産業技術イノベーションセンター関連の産業財産権を管理するとともに、企業の製品開発等への活用を促進する。
県北ものづくり企業 力強化事業費	8,821 千円	電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の中小企業等に対し、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援し、産業競争力の強化を図る。
いばらきデザインカ レベルアップ事業費	13,855 千円	茨城県デザインセンターを運営し、デザイン相談や開発支援等を行うことで中小企業のデザイン開発力の向上を支援するとともに、県内外に本県の優れたデザインを発信し、ブランド力の向上を図る。 (1) デザインコーディネーターによるデザイン相談等 (2) いばらきデザインセレクションの選定 (3) いばらきデザインフェアの開催
2 創業及びベンチャー 支援		
ベンチャー企業創出 支援事業費	103,311 千円 (新しい地方経済・ 生活環境創生)	産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組む。 (1) 技術シーズの創出 ・筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援 (2) 創業・事業化支援 ・大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘 ・金融機関や県内外企業とのマッチングなど、創業・事業化に向けた支援 (3) ベンチャー企業の表彰 ・めぶきビジネスアワードに「茨城県知事賞」を創設 (対象：1 件、賞金：100 万円) (4) 茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度 ・茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者を認定し、当該企業の新商品・新サービスについて、県の随意契約により率先的な活用をすることで普及促進

事項名	予算額	事業計画概要
ベンチャー企業海外 展開支援事業費	29,026 千円 (新しい地方経済・ 生活環境創生)	本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成を図るため、ニューヨークのアクセラレーターと連携し、約2か月にわたるアクセラレーションプログラムを実施する。 ・国内での英語のプレゼンテーション能力、ピッチ資料の事前指導の実施 ・海外アクセラレーターによる米国での1週間のアクセラレーションプログラムの実施 ※アクセラレーター：起業家等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織 ※アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム
スタートアップ・エコシステム拠点都市 推進事業費	36,990 千円 (新しい地方経済・ 生活環境創生)	国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流し、新たな事業展開や投資の呼び込みなどを旨とするプログラムを開催することにより、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。 (1) TSUKUBA CONNECT の開催 ・様々な分野の参加者が交流するプログラムを、つくば市内を中心に定期的に開催することで、国内外のスタートアップや人材とのネットワークを形成 (2) 拠点都市構想の推進 ・「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京都や川崎市などのほか、つくば市、大学、研究機関等との連携を促進
ベンチャー企業成長 促進事業費	27,000 千円 (新しい地方経済・ 生活環境創生)	将来の成長が見込まれるベンチャー企業に対し、メンター等を通じた成長プログラムを実施するとともに、地域が一体となって支援できる仕組みを構築する。 ・ディープテック分野*のベンチャー企業に対する成長プログラム（各課題に精通した専門家による専門的な支援や販路開拓の支援等）の実施 ※ライフサイエンス（創薬、医療機器等）、環境・エネルギー、素材など、長期の研究開発を伴う領域
地域課題解決型起業 支援事業費	15,961 千円 (新しい地方経済・ 生活環境創生)	県内経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する効果的な起業をする者及びSociety 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業を実施する者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。 （対 象 者）次の3つの要件を満たす者 ①県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野においてデジタル技術を活用して起業する者又はSociety 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野においてデジタル技術を活用した事業承継又は第二創業をする者 ②県内において起業する者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者

事項名	予算額	事業計画概要
つくば創業プラザ運営事業費	16,567 千円	③国による交付決定日以降、補助事業完了日までに法人の設立、あるいは個人開業届の提出を行う者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 (補助率) 1/2 (支給額) 上限 200 万円 (対象経費) 人件費、専門家謝金、委託費、マーケティング費、広報費等 創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる事務室を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。 (つくば創業プラザの概要) ・令和元年 12 月開設 ・事務室数：30 m² 6 室、事務室兼事業活動支援室 ・管理運営：指定管理者（(株)つくば研究支援センター）
3 中小企業等の成長分野進出の促進 成長産業振興プロジェクト事業費	29,146 千円	つくばや東海地区等集積する最先端技術を有する大学・研究機関や、県内外の大手企業とのネットワークなど、本県が有する資源を最大限に活用し、産学官連携による新製品開発や新たなビジネス展開を支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業による成長分野（「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」等）への進出促進を図る。 ・ベンチャー企業等の試作・量産化に向けた企業・拠点の発掘 ・試作・製品化に向けた、県内中小企業と県内外ベンチャー企業、研究機関等とのマッチング ・県内産業団体と連携したベンチャー企業のサービス等を普及推進する交流会の開催 ・他地域との連携イベントの実施 ・成長分野に関連する情報を提供するセミナー等の開催や展示会等への出展支援 ・大手企業や投資家の投資傾向など産業動向や成長分野等の分析
4 地場産業の振興・育成支援 地場産業等総合支援事業費	6,923 千円	地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取組を支援する。 また、県伝統工芸士の認定や伝統工芸品展の開催等により、工芸品の知名度向上と販売促進等の一体的な推進を図る。

事項名	予算額	事業計画概要
日本酒産業振興事業費	8,830 千円	本県産日本酒の普及促進のため、水戸駅及びつくば駅に整備した「いばらき地酒バー」の情報を含む県産日本酒の情報発信を行うほか、国際コンペティション出品支援等により、その魅力の国内外への訴求を強化し、認知度を向上させる。
人材育成事業費	2,276 千円	本県の伝統産業である結城紬の後継者の確保及び清酒業界の技術水準向上を図るため、基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。
笠間陶芸大学校事業費	8,553 千円	県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ人材の育成と併せて笠間焼のブランド力の向上を図る。 (1) 特命教授等によるカリキュラムの実施 手びねり・タタラ等の技法や外部講師による特別講座等のカリキュラムを行う。 (2) 広報・宣伝活動の実施 特命教授による県内外美術大学等訪問PRを行う。
国際陶磁器コンペティション出品支援事業費 【新規】	2,400 千円	陶産地“笠間”を国際的に広くアピールし、笠間焼の産地振興を図るため、国際陶磁器コンペへの出品を支援する。
鉱業振興指導費	5,780 千円	採石法及び砂利採取法に基づく採取業者の登録、採取計画の認可、立入検査の実施などを行う。
休廃止鉱山坑廃水処理事業費	7,921 千円	休廃止鉱山からの坑廃水による鉱害を防止するため、坑廃水プラントを維持管理し、排水の重金属等の除去処理を行う事業者へ補助する。
石油貯蔵施設立地対策等交付金	119,021 千円	石油貯蔵施設設置市町村及びその周辺市町村による公共用施設の整備に対し補助する。 対象市町村：（設置）神栖市 （周辺）鹿嶋市、潮来市（神栖市拠点） 北茨城市（福島県いわき市拠点）

科学技術振興課の主要施策

主要施策	内 容
1 科学技術の振興と研究開発の推進	(1) 県内の研究機関等において創出された最先端の科学技術を活用した新製品等について、実用化に必要な実証実験等の伴走支援や顕彰事業の実施等を通じて、地域の課題を解決する先端技術の社会実装と新産業の育成を図る。 (2) カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けた実証プロジェクトの構築等を通じて、新エネルギー施策の推進を図る。
2 科学技術を担う人材育成・交流促進	(1) 中高生を対象とした理工系への進路選択を促す機会の提供や科学コンテストの開催を通じて科学技術を担う人材を育成するほか、筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開を促進することなどにより、科学技術の普及啓発を図る。 (2) つくば国際会議場の管理運営を通じて、学術研究交流や国際交流等を推進し、つくばの研究開発機能及び国際機能の強化を図る。
3 中性子ビームライン産業利用の推進	(1) 革新的な新技術の創出を目指し、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2本の中性子ビームラインの産業利用を推進する。 (2) 「いばらき量子ビーム研究センター」の管理運営を通じて、J-PARC及び加速器技術の産業利用を促進するとともに、産学の交流を支援する。
4 つくば国際戦略総合特区及びいばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進	(1) 平成23年12月に「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの産業化促進と社会実装を目指し、「ロボット」、「医薬」、「環境・エネルギー」、「オープンイノベーション」の4分野に取り組む。 (2) 新たな成長産業である宇宙産業の拠点形成に向けて、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の新規参入の促進に取り組む。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 科学技術の振興と研究開発の推進 研究シーズ製品化支援事業費 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費 新エネルギー政策推進費 カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費	 11,000 千円 (新しい地方経済・生活環境創生) 2,400 千円 1,697 千円 50,000 千円 30,000 千円	 県内中小企業に対し、実証実験の伴走支援を行うことで、地域の課題を解決する先端技術の製品化・社会実装を促進する。 (1) 実証実験、効果検証等に係る費用の補助 (2) 実証実験アドバイザー（メンター）による伴走支援 先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長を促進する。 シンポジウムの開催や産学官連携によるいばらき水素利用促進協議会の活動等を通じて、脱炭素の取組や水素の利活用を促進し、産業振興や県民生活の質の向上につなげる。 (1) カーボンニュートラルに係るシンポジウムの開催 (2) いばらき水素利用促進協議会の運営 (3) 茨城県次世代エネルギーパークの推進 カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進する。 本県を起点とする広域アンモニアサプライチェーンの構築に向けて、企業が実施するアンモニアの供給・輸送・利用等に係るインフラ整備の検討を伴走支援する。
2 科学技術を担う人材育成・交流促進 イノベーション創出次世代育成事業費	 4,920 千円	 科学技術を担う人材を育成するため、中高生に理工系分野への進学を促す機会を提供するとともに、次世代のグローバルリーダーを育成する。 (1) 理工系進路選択応援事業 (2) 科学オリンピック（地学）国内大会本選支援 (3) 科学の甲子園全国大会支援

事項名	予算額	事業計画概要
つくばサイエンスツアー推進事業費	13,060 千円	筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。 (1) つくばサイエンスツアーの企画、広報、利用者支援
科学技術振興財団支援事業費	8,836 千円	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う顕彰事業等を支援する。 (1) 研究開発奨励事業 江崎玲於奈賞、つくば賞、つくば奨励賞 (2) 科学技術振興事業費等補助 つくばサイエンス・アカデミー事業、科学技術振興事業
つくば国際会議場管理運営費・施設整備費	271,121 千円 うち繰越分 76,890 千円	つくば国際会議場の管理運営 つくば国際会議場の施設管理、会議誘致などの管理運営に必要な業務を指定管理者制度により一体的に実施する。 指定管理者：つくばコンgresセンター※ 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 ※代表団体である（一財）茨城県科学技術振興財団及びJTBなど民間企業6社、計7団体の共同事業体 つくば国際会議場施設整備 つくば国際会議場の機能維持及び利用者サービスの向上を図るため、施設の修繕や機器更新等を行う。
3 中性子ビームライン産業利用の推進		
中性子ビームライン産業利用推進事業費	265,024 千円	J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から、新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発、創薬などにつながる革新的な新技術の創出を図る。 (1) 県ビームラインの運転維持管理・利用者支援 (2) 県ビームラインの利用促進（先導研究による成果創出） (3) 県ビームラインに携わる人材育成 (4) いばらき量子線活用協議会の運営 (5) 利用促進のための広報・啓発 (学会・展示会への参加、研究会の開催、企業訪問等)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	248,667 千円 うち繰越分 59,627 千円	J-PARC及び加速器技術の産業利用の促進と産学の交流支援のために設置した「いばらき量子ビーム研究センター1号棟」、及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠

事項名	予算額	事業計画概要
		点「いばらき量子ビーム研究センター2号棟」の円滑な運営を図る。 (1)「いばらき量子ビーム研究センター」の維持・管理・運営
4 つくば国際戦略総合特区及びいばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費	55,717 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。 (1) いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 (いばらきスペースサポートセンターの運営、専任コーディネーターの配置) (2) いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金（新製品開発等） (3) JAXA との連携強化（交流会、技術展示会の開催） (4) 共同受注体制の運営（共同受注体制の運営、専任コーディネーターの配置、企業内「宇宙人材」の育成、宇宙関連展示会への出展支援、マッチングイベントの開催等）

9 課別予算の概要〔一般会計〕

産業政策課

〔令和7年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
産業政策費				
産業政策総務費	210,507	財産収入 6,374 諸収入 49 計 6,423	204,084	職員給与費等 180,517 一般諸費 29,990
産業振興費	19,700	国庫支出金 4,433 計 4,433	15,267	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費 19,700
商工金融対策費	91,768,182	手数料 3,300 繰入金 354,147 諸収入 91,360,611 計 91,718,058	50,124	商工金融対策費 343,266 中小企業融資資金貸付金 91,221,399 中小企業信用保証料助成費 203,517
計量検定費	97,337	負担金 823 使用料 166 手数料 11,847 諸収入 32 県債 - 計 12,868	84,469	職員給与費等 51,627 計量検定所運営費 32,216 施設整備費 13,494
合 計	92,095,726	91,741,782	353,944	

中小企業課

[令和7年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
商工費					
中小企業費					
中小企業総務費	151,010	手数料 1	150,993	職員給与費等 144,864	
		諸収入 16		中小企業総務費 6,146	
		計 17			
商業支援対策費	5,144	諸収入 16	5,128	大店立地法施行費 5,144	
流通対策費	569,029		569,029	運輸事業振興費 569,029	
商工団体支援費	2,127,779	国庫支出金 9,915	1,739,713		
		繰入金 378,135			
		諸収入 16			
		計 388,066			
商工会等支援費	1,980,614	国庫支出金 9,915	1,970,699	商工会等支援費 1,099	
				小規模事業支援助成費 1,965,293	
				商工団体等助成費 14,222	
中小企業団体等支援費	147,165	繰入金 378,135	△230,986	中小企業組織化支援助成費 117,225	
		諸収入 16		中小企業団体中央会助成費 4,426	
		計 378,151		中小企業協同組合等支援費 3,636	
				中小企業事業資金特別会計へ操出 21,878	
経営支援費	247,629	国庫支出金 111,049	136,564	経営革新支援事業費 4,019	
		諸収入 16		「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費 26,000	
		計 111,065		ものづくり海外展開推進事業費 119,442	
				いばらきチャレンジ基金事業費 60,324	
				価格転嫁促進事業費 37,844	
合 計	3,100,591	499,164	2,601,427		

[令和6年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
商工費					
中小企業費					
経営支援費	295,000	国庫支出金 295,000	-	特別高圧受電施設等電気料金支援事業 295,000	
合 計	295,000	295,000	-		

労働政策課

[令和7年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
労働費				
労働政策費				
労政総務費	168,943	国庫支出金 371 使用料 45 諸収入 83 計 499	168,444	
労政総務費	153,408	諸収入 34	153,374	職員給与費等 153,408
労政諸費	15,535	国庫支出金 371 財産収入 45 諸収入 49 計 465	15,070	労政諸費 15,164 労働事情調査・情報提供事業費 371
労働福祉対策費	25,800	諸収入 15,500	10,300	労働福祉団体育成指導事業費 7,300 メンタルヘルス支援事業費 3,000 緊急生活支援融資資金等貸付事業費 15,500
労使関係安定促進費	11,902	諸収入 54	11,848	いばらき労働相談センター事業費 11,902
雇用促進対策費	447,782	国庫支出金 128,491 使用料 270 財産収入 22 繰入金 785 諸収入 874 計 130,442	317,340	大卒等就職面接会開催事業費 3,364 高齢者労働能力活用事業費 9,180 いばらき就職支援センター事業費 177,596 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 59,032 障害者雇用促進事業費 障害者雇用促進事業費 1,950 障害者雇用創出・支援事業費 16,281 就職支援基金事業費 807 外国人材活躍促進事業費 126,305 茨城就職チャレンジナビ事業費 5,821 UIターン・地元定着支援強化事業費 26,477 茨城県地方就職学生支援事業費 2,013 外国人材適正雇用促進事業費 18,956
労働環境整備費	845,057	国庫支出金 834,876 諸収入 16 計 834,892	10,165	いばらき業務改善奨励金事業費 42,200 働き方改革・女性活躍推進事業費 15,802 いばらき賃上げ支援事業費 787,055
合 計	1,499,484	981,387	518,097	

[令和6年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
労働費				
労働政策費				
雇用促進対策費				
雇用促進対策費	12,112	県債 10,800	1,312	いばらき就職支援センター事業費 12,112
合 計	12,112	10,800	1,312	

産業人材育成課

〔令和 7 年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
労働費					
産業人材育成費					
産業人材育成総務費	102,550	国庫支出金 4,834	97,684		
		諸収入 32			
		計 4,866			
産業人材育成総務費	94,474	国庫支出金 4,834	89,640	職員給与費等 94,474	
産業人材育成諸費	8,076	諸収入 32	8,044	産業人材育成諸費 8,076	
産業技術専門学院費	3,484,660	国庫支出金 1,181,600	1,068,835		
		使用料 75,801			
		手数料 10,986			
		財産収入 3,241			
		諸収入 1,297			
		県債 1,142,900			
		計 2,415,825			
養成訓練費	780,962	国庫支出金 259,079	439,250	新規学卒者訓練費	
		使用料 74,641		職員給与費等 455,709	
		手数料 3,984		事業運営費 323,783	
		財産収入 3,241		指導員研修費 1,470	
		諸収入 767			
		計 341,712			
能力再開発訓練費	514,051	国庫支出金 484,898	28,727	職業転換能力開発費	
		諸収入 426		職業転換能力開発訓練事業費 40,526	
		計 485,324		離職者等再就職訓練事業費 447,809	
				障害者委託訓練費	
				障害者委託訓練事業費 21,845	
				職場適応訓練事業費 3,871	
向上訓練費	52,753	国庫支出金 18,050	26,437	在職者訓練費 52,753	
		使用料 1,160			
		手数料 7,002			
		諸収入 104			
		計 26,316			
施設整備費	2,136,894	国庫支出金 419,573	574,421	産業技術専門学院施設整備費	
		県債 1,142,900		産業技術専門学院施設整備費 187,782	
		計 1,562,473		情報テクノロジー大学校整備事業費 1,580,886	
				産業技術専門学院機能強化事業費 368,226	

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
職業能力開発推進費	244,856	国庫支出金 94,568 使用料 2,095 手数料 591 財産収入 311 諸収入 105 県債 7,000 計 104,670	140,186	
民間企業等訓練費	82,607	国庫支出金 17,694 使用料 2,095 財産収入 311 諸収入 34 県債 7,000 計 27,134	55,473	認定訓練校育成事業費 35,388 ものづくり振興・人材育成事業費 6,403 茨城県職業人材育成センター運営事業費 40,816
技能向上対策費	81,651	国庫支出金 40,488 手数料 591 計 41,079	40,572	職業訓練指導員試験費 291 職業能力開発協会事業促進費 80,141 技能尊重啓発促進事業費 1,219
リスキリング推進費	80,598	国庫支出金 36,386 諸収入 71 計 36,457	44,141	リスキリング推進事業費 52,999 ITエンジニア育成事業費 5,610 高度IT人材育成・確保事業費 16,989 中小企業人材育成支援事業費 5,000
合 計	3,832,066	2,525,361	1,306,705	

[令和6年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
労働費				
産業人材育成費				
産業技術専門学院費				
施設整備費	133,229	国庫支出金 14,964 県債 13,400 計 28,364	104,865	産業技術専門学院施設整備費 産業技術専門学院施設整備費 31,699 IT短大機能強化事業費 101,530
職業能力開発推進費				
民間企業等訓練費	32,254	県債 29,000 計 29,000	3,254	茨城県職業人材育成センター運営事業費 32,254
合 計	165,483	57,364	108,119	

技術革新課

[令和 7 年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
商工費					
技術振興費					
技術革新総務費	202,334	手数料 1	202,271	職員給与費等	191,934
		諸収入 62		一般行政諸費	10,400
		計 63			
技術革新費	394,870	国庫支出金 66,743	267,649		
		諸収入 978			
		県債 59,500			
		計 127,221			
技術革新費	136,869	諸収入 65	136,804	中小企業活性化対策費補助事業費	72,624
				次世代技術活用人材育成事業費	11,246
				新規分野進出等支援事業費	13,855
				新ビジネスチャレンジ事業費	30,323
				県北ものづくり企業力強化事業費	8,821
イノベーション創出費	258,001	国庫支出金 66,743	130,845	成長産業振興プロジェクト事業費	29,146
		諸収入 913		ベンチャー企業創出支援事業費	103,311
		県債 59,500		地域課題解決型起業支援事業費	15,961
		計 127,156		ベンチャー企業海外展開支援事業費	29,026
				スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業費	36,990
				ベンチャー企業成長促進事業費	27,000
				つくば創業プラザ運営事業費	16,567
地場産業振興費	15,753	-	15,753	地場産業等総合支援事業費	6,923
				日本酒産業振興事業費	8,830
鉱業振興費	132,722	国庫支出金 119,021	9,685	鉱業振興指導費	5,780
		手数料 3,997		休廃止鉱山坑廃水処理事業費	7,921
		諸収入 19		石油貯蔵施設立地対策等交付金	119,021
		計 123,037			

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
工業試験費	996,191	国庫支出金 121,215 使用料 28,325 手数料 28,389 財産収入 375 寄附金 33,293 諸収入 28,896 県債 141,100 計 381,593	614,598	
産業技術イノベーションセンター費	778,821	国庫支出金 121,215 使用料 17,669 手数料 21,929 財産収入 225 寄附金 33,293 諸収入 28,446 県債 130,000 計 352,777	426,044	職員給与費等 291,292 維持運営費 333,599 試験研究指導費 121,215 工業所有権管理費 1,684 オンリーワン技術開発支援事業費 28,755 人材育成事業費 2,276
産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費	104,569	使用料 1,689 手数料 4,708 諸収入 74 県債 10,700 計 17,171	87,398	職員給与費等 61,486 維持運営費 43,083
産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費	112,801	使用料 8,967 手数料 1,752 財産収入 150 諸収入 376 県債 400 計 11,645	101,156	職員給与費等 58,939 維持運営費 42,909 笠間陶芸大学校事業費 8,553 国際陶磁器コンペティション出品支援事業費 2,400
合 計	1,741,870	631,914	1,109,956	

〔令和6年度からの繰越明許費〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
技術振興費				
工業試験費				
産業技術イノベーションセンター費	57,566	県債 37,400	20,166	維持運営費 57,566
産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費	3,025	-	3,025	維持運営費 3,025
合 計	60,591	37,400	23,191	

科学技術振興課

[令和7年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
技術振興費				
科学技術総務費	206,930	諸収入 48	206,882	職員給与費等 192,994 諸費 13,936
科学技術推進費				
科学技術振興費	831,211	国庫支出金 274,948 使用料 214,603 財産収入 14,557 諸収入 22,570 県債 11,000 計 537,678	293,533	科学技術振興費 科学技術振興費 4,977 つくばサイエンスツアー推進事業費 13,060 科学技術振興財団支援事業費 8,836 県立試験研究機関機能強化事業費 309 新エネルギー政策推進費 1,697 カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費 50,000 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業費 30,000 科学技術拠点形成総合推進事業費 中性子ビームライン産業利用推進事業費 265,024 いばらき量子ビーム研究センター管理運営費 189,040 科学技術創造立県いばらき推進事業費 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費 2,400 イノベーション創出次世代育成事業費 4,920 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費 55,717 Society5.0推進事業費 研究シーズ製品化支援事業費 11,000 つくば国際会議場費 つくば国際会議場管理運営費 108,969 つくば国際会議場施設整備費 85,262
合 計	1,038,141	537,726	500,415	

[令和6年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
企画開発費				
開発費				
つくば・研究学園都市整備推進費				
つくば国際会議場費	76,890	-	76,890	つくば国際会議場施設整備費 76,890
商工費				
技術振興費				
科学技術推進費				
科学技術拠点形成総合推進事業費	59,627	県債 12,300	47,327	いばらき量子ビーム研究センター管理運営費 59,627
合 計	136,517	12,300	124,217	

10 課別予算の概要〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

産業政策課

〔令和7年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備 考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
設備資金貸付費	1,723	繰越金 1,668 諸収入 55 計 1,723	設備資金貸付費 中小企業事業資金償還金 9 一般会計へ繰出 9 事務費 1,705
予備費	3,873	繰越金 3,633 諸収入 240 計 3,873	予備費 3,873
合 計	5,596	5,596	

中小企業課

〔令和7年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備 考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
高度化資金貸付費	1,162,775	繰入金 21,878 諸収入 1,140,897 計 1,162,775	高度化資金貸付費 償還金 762,722 一般会計へ繰出 378,135 事務費 21,918
合 計	1,162,775	1,162,775	

防災環境産業委員会資料

【事務事業の概要（補足資料）】

	頁
・ 米国による関税措置の影響等について	2
・ 外国人材適正雇用促進事業費	5
・ 県職員による採石法等に係る不適切処理事案について	6

令和7年4月25日
産 業 戦 略 部

防災環境産業委員会資料（事務事業の概要）

産業戦略部・営業戦略部・農林水産部

項 目	米国による関税措置の影響等について
	米国の関税措置については、絶えず状況が変化しているため、引き続き、最新の情報に基づき、冷静に対応を検討。 1 現在の対応状況 （１）米国による関税措置の影響に関する相談窓口の設置 ○ 設 置 日：2025年4月4日 ○ 専用電話番号：029-301-2674 ○ 相 談 時 間：平日の午前8時30分から午後5時15分まで ○ 設 置 場 所：産業政策課内 ○ 相 談 実 績：1件（4/23時点） ・日本政府の対応について情報を把握しているかを確認するもの。 （２）事業者に対するヒアリング ○ 実施期日：2025年4月21日～22日 ○ 調査対象： - 県内で主に米国への輸出を手掛ける事業者等（下請け含む） - 製造業（自動車、建設機械、加工食品など）、農業（米、果物、畜産物など）など ○ 結 果： - 関税措置の影響が懸念される事業者に対してヒアリングを行った結果、約5割は「まだ影響がわからない」と回答。「影響なし」は約2割。 - 一方、約3割が「影響がある」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答。 <その他の主な意見> ・現時点では影響があるか分からない【自動車関連、建設機械、板金加工、農林水産物】 ・輸出先企業の対応次第だが、今すぐ影響があるかは不明【建設機械】 ・差別化された特殊な部品であり、価格交渉は必要となるが、ビジネスは継続する見込み【分析装置】 ・全体像が見えていないが、米国内で競合品が殆ど無いため、大きな影響はない【自動車関連】 ・現地の末端価格は上がると見込んでいるが、高所得層での需要への影響は少ないと思う【畜産物、果物】 ・米国内に競合相手があり、コスト面での影響（価格競争率の低下）が考えられる【医療機器】 ・米国での商品在庫がなくなり次第、関税引き上げの影響を受ける【建設金物】 ・米国側から（常陸牛ではないが）数件オーダーキャンセルが入った【畜産物】 （３）全国知事会による緊急要請（2025.4.22要請） 米国に対して関税措置の見直しを求めるとともに、速やかに日本経済への影響緩和を図り、地方の潜在力を最大限に引き出す新しい地方創生を強力に進めるよう提言。

2 支援制度等

(1) 資金繰り支援

○ 中小企業向けの融資制度

売上が減少した中小企業が利用できる融資制度としてパワーアップ融資を設けているとともに、信用保証料補助を実施することで中小企業の負担軽減を図っている。

<パワーアップ融資の概要>

新規融資枠	190億円
融資要件	直近3か月の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少している者 等
融資限度額	設備・運転・併用5,000万円
融資期間	設備 10年以内（据置3年以内） 運転・併用7年以内（据置2年以内）
融資利率	年1.9%以内（5/1時点）
信用保証料	年1.9%以内→1.71%以内（県が1割補助）

○ 農林漁業者向けの融資制度の例

（天候等自然条件に大きく影響を受ける）農林漁業者が社会経済情勢の変化に的確に対応するため、運転資金等の各種融資制度により、経営の安定化を支援している。

<融資制度の一例>

制度名	農業近代化資金 【農業】
制度概要	長期運転資金や農業機械・施設の取得など、幅広い事業に活用可能（農地取得を除く）。長期・低利。
借入限度額	個人1,800万円、法人2億円、農業参入法人1.5億円 等

(2) 販路開拓支援等

特に米国向けを主軸にしている事業者にとっては影響が大きいことから、事業者からの相談対応や、別の国・地域での販路開拓支援などの必要なサポートを実施。

【参 考】

○ 米国の関税措置の状況

- ・2025年4月3日（日本時間）に、米国のトランプ大統領は、日本からの輸入品に対し24%の相互関税を適用する旨を発表。また、裾野の広い産業である自動車等についても25%の追加関税措置を発動。
- ・その後、中国を除き、相互関税の上乗せ分について一時停止する一方、10%の一律関税については維持するとしている。

○ 本県農産物等の米国への輸出状況について

米国は、2023年度の国・地域別輸出額において、本県農産物で第4位、本県水産物・水産加工品で第2位の輸出先国であるなど、重要な市場となっている。

・2023年度 本県農産物の輸出実績上位5か国・地域

順位	国・地域	主な輸出品目	輸出額（百万円）
1位	タイ	かんしょ、常陸牛	565.8
2位	香港	鶏卵、コメ	325.4
3位	シンガポール	コメ、かんしょ	308.0
4位	米国	コメ、常陸牛	169.8
5位	カナダ	コメ、常陸牛、かんしょ	88.5

・2023年度 本県水産物・水産加工品の輸出実績上位5か国・地域

順位	国・地域	主な輸出品目	輸出額（百万円）
1位	タイ	イワシ、イナダ	1,225.9
2位	米国	蒸しだこ、イカ加工品	875.8
3位	ベトナム	イワシ、サバ	413.2
4位	オーストラリア	イワシ、イカ加工品	384.9
5位	フィジー	イワシ	168.0

○ 県以外の相談窓口設置状況

- ・日本貿易振興機構（JETRO）（2月3日～）
- ・経済産業省（日本政策金融公庫、商工会議所等を含む）（4月3日～）
- ・常陽銀行（4月4日～）
- ・筑波銀行、茨城県信用組合、結城信用金庫（4月7日～）
- ・水戸信用金庫（4月8日～）

項 目	外国人材適正雇用促進事業費【新規】
1 目 的 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が社会問題となる中、県では、本県産業を支える外国人材の確保に取り組んできた結果、県内の外国人材の受け入れは進んでいる。 一方で、本県の不法就労者数は全国で最も多く、外国人材の適正雇用が急務となっていることから、産業界・県・県警・国などの連携のもと、雇用主の意識啓発を図ること等により、不法就労を防止し、外国人材の適正な雇用を促進する。 2 外国人適正雇用推進室の設置 ○ 雇用主への意識啓発や巡回に取り組み、不法就労を防止し、適正雇用を推進するため、2025年4月より、産業戦略部労働政策課内に「外国人適正雇用推進室」を設置 ＜体制＞室長、担当7名（常勤3名、非常勤4名） 3 事業概要（予算額18,956 千円） （1） 適正雇用推進宣言制度の創設 雇用主の意識啓発、業界・サプライチェーン全体で適正な雇用を促進 ○外国人適正雇用3原則 ・不法就労者を雇わない ・雇わせない ・見過ごさない ○宣言対象 県内事業者、業界団体 など ○方法 ・事業者から県に申出書を提出 ・事業者に宣誓者標章（ステッカー（※））を交付（商品貼付や事務所掲示） ・県HP公表や企業のCSRとして活用しメリットに ○募集開始 2025年4月14日 （2）適正雇用促進キャンペーンの展開 ○啓発巡回（通年） ・事業者を直接訪問し、啓発・指導 ・併せて、宣言制度への参加を依頼 ○重点パトロール・啓発活動（適正雇用促進月間） ・不法就労の多くなる時期・地域・業種に重点化 ・県、県警、東京出入国在留管理局、茨城労働局等と協力し、合同パトロールや啓発・指導を実施 ・雇用主に在留カードの確認を徹底	



※ 宣誓者標章
タテ 30cm×ヨコ 10cm

防災環境産業委員会資料（事務事業の概要）

技術革新課

項 目	県職員による採石法等に係る不適切処理事案について	
1 事案の概要		
県の担当職員による採石法等に係る事務処理について、不適切な処理事案が発生した。		
(1) 採石法に係る不適切処理事案（4件）		
時期	不適切事案	内容
2023. 04	認可申請に係る認可書の偽造（1件）	2023 年 4 月に当課で処理した採石法（以下、「法」）に基づく岩石採取計画に係る認可申請の認可事務において、 <u>担当職員が課内の決裁手続きを経ずに法第 33 条の認可書を偽造して事業者へ交付し、併せて法第 33 条の 6 に基づき市町村（笠間市）へ通報（認可書の送付）した。</u>
2024. 10	変更認可申請に係る意見照会文及び市町村の意見書の偽造（2件）	2024 年 10 月に当課で処理した法に基づく岩石採取計画に係る変更認可申請の認可事務（2件）において、 <u>担当職員が法第 33 条の 6 で定める市町村の意見照会文及び認可にあたり市町村（笠間市、桜川市）の意見書を偽造して認可処分を行い、同条で定める市町村への通報（認可書の送付）を怠った。</u>
2025. 01	認可申請に係る意見照会文の偽造（1件）	2025 年 1 月に当課で処理した法に基づく岩石採取計画認可申請の認可事務において、 <u>担当職員が法第 33 条の 6 で定める市町村（笠間市）の意見照会を課内の決裁手続きを経ずに照会文書を偽造したうえで市町村へ送付した。</u>
(2) その他		
行政文書等の開示に係る審査請求に対する手続き未了		
・ 審査請求の受理後、情報公開・個人情報保護審査会への諮問や、審査会の答申を踏まえた裁決を怠っていたなど、計 3 件		
文書の未発送		
・ 採石業者及び採石業界に対し、法令順守徹底を求める文書の未発送		
2 今後の対応		
(1) 事務処理の適正化		
・ 認可に係る不適切な処理事案については、関係部局と相談しながら必要な対応や手続きを行うとともに、手続き未了の事務は、速やかに手続きを進めていく。		
(2) 再発防止策の構築・実施		
・ 申請書の受理、事業者・関係部署との連絡、調整については複数人で情報共有するとともに、上司による審査の進捗管理を徹底。		
・ 進捗管理表を活用することにより、事務手続き進捗状況を室内で共有し、もれや遅れがないことを随時確認して再発を防止。		
(3) 職員の処分		
・ 処分の判断は総務部と協議中		